

平成 25 年度
第 134 回 簿記検定試験

1 級

(制限時間 1 時間 30 分)

(1 級 4 科目 午前 9 時開始)

(平成 25 年 6 月 9 日(日)施行)

模範解答

試験地(会議所名)	採点欄

商 業 簿 記

問 1

採点欄

連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
当 座 資 産	36,200	流 動 負 債	13,600
棚 卸 資 産	22,420	固 定 負 債	70,000
有 形 固 定 資 産	101,200	資 本 金	80,000
の れ ん	1,260	利 益 剰 余 金	33,830
そ の 他 有 価 証 券	52,000	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,560
		少 数 株 主 持 分	12,090
合 計	213,080	合 計	213,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当 期 純 利 益	(2,030)
少 数 株 主 利 益	(330)
少数株主利益調整前当期純利益	(2,360)
そ の 他 の 包 括 利 益	(△200)
包 括 利 益	(2,160)

問 2

T 社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
当 座 資 産	16,000	流 動 負 債	2,000
棚 卸 資 産	8,000	固 定 負 債	8,000
有 形 固 定 資 産	27,000	資 本 金	35,000
		利 益 剰 余 金	6,000
合 計	51,000	合 計	51,000

問 3

連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
当 座 資 産	46,500	流 動 負 債	28,800
棚 卸 資 産	30,410	固 定 負 債	78,000
有 形 固 定 資 産	129,400	資 本 金	80,000
の れ ん	2,880	利 益 剰 余 金	41,310
そ の 他 有 価 証 券	55,500	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	6,610
		少 数 株 主 持 分	29,970
合 計	264,690	合 計	264,690

--	--	--	--

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採 点 欄

第 1 問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
×	○	×	×	○

採 点 欄

--

第 2 問

問 1

資産グループ A	資産グループ B	資産グループ C
○	○	×

--

問 2

(単位：千円)

資産グループ A	資産グループ B	資産グループ C
33,500	25,746	18,984

問 3

(1)

(単位：千円)

	各資産の減損損失	各資産の帳簿価額
資産グループ A	4,000	33,500
資産グループ B	2,731	25,746
資産グループ C	0	18,984
共用資産	4,230	20,770

--

(2)

(単位：千円)

	各資産の減損損失	各資産の帳簿価額
資産グループ A	11,053	26,447
資産グループ B	10,022	18,455
資産グループ C	0	18,984
共用資産	6,906	18,094

第 3 問

ア	イ	ウ
会計方針	表示方法	見積り

--

エ	オ
遡及適用	組替え

受験
番号

--	--	--	--

第 134 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③

工業簿記

氏名 _____

問 1

仕 掛 品		(単位：円)	
月初仕掛品	(1,693,500)	製 品	(37,400,000)
直接材料費	(13,474,500)	月末仕掛品	(1,011,000)
直接労務費	(6,780,000)	原価差異	(2,137,000)
製造間接費	18,600,000		
	(40,548,000)		(40,548,000)

採点欄

問 2

直接材料消費量差異

137,000 円 (有利差異 、 不利差異)

問 3

直接作業時間差異

100,000 円 (有利差異 、 不利差異)

問 4

製造間接費総差異

1,900,000 円 (有利差異 、 不利差異)

問 5

予 算 差 異	180,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
能 率 差 異	100,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
操 業 度 差 異	1,980,000 円	(有利差異) 、 不利差異)

問 6

材料A第1工程消費量差異	5,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
材料B第1工程消費量差異	12,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
材料B第3工程消費量差異	22,500 円	(有利差異) 、 不利差異)
前行程完成品第2工程消費量差異	120,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
前行程完成品第3工程消費量差異	88,500 円	(有利差異) 、 不利差異)

問 7

第1工程作業時間差異	20,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
第2工程作業時間差異	4,000 円	(有利差異) 、 不利差異)
第3工程作業時間差異	40,000 円	(有利差異) 、 不利差異)

生年月日 昭・平

第 134 回簿記検定試験答案用紙

受験
番号

--	--	--	--

氏名

1 級 ④

原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

問 1

(単位：万円)

	20X4年3月期	20X5年3月期	20X6年3月期	20X7年3月期	20X8年3月期
正味キャッシュ・フロー	1,480	1,360	1,360	1,240	1,180

採 点 欄

--

キャッシュ・アウトフローとなる場合には、金額の前に△をつけること。

問 2

(1,504) 万円

キャッシュ・アウトフローとなる場合には、金額の前に△をつけること。

問 3

回収期間は (2) 年

--

問 4

加重平均資本コスト率は (12) %

問 5

①	貨幣の時間価値	②	回収期間経過後の キャッシュ・フロー
③	正味現在価値	④	25,556,980
⑤	① 正 負	⑥	相互排他的
⑦	③ 大き 小	⑧	④ 製品 X 製品 Y

--

商業簿記解説(単位：千円)

問1

S社	20X1年度末	20X3年度末	20X4年度末
	決算	決算	決算
	70%取得 27,000		
利益剰余金	5,000	8,000	8,600
	純利益 3,000	当期純利益 1,000	
評価・換算差額等	1,000	-1,700	1,800
	+700	+100	

S社(全面時価評価法)(20X4年度末)

20X1年度末 70%取得

資本金当期首残高	30,000	子会社株式	27,000
利益剰余金当期首残高	5,000	少数株主持分当期首残高	10,800
評価・換算差額等当期首残高	1,000		
のれん	1,800		

少数株主持分 $(30,000 + 5,000 + 1,000) \times 30\% = 10,800$

のれん $27,000 - (30,000 + 5,000 + 1,000) \times 70\% = 1,800$

当期純利益の振替(20X1年度末~20X3年度末)

利益剰余金当期首残高	900	少数株主持分当期首残高	900
	$3,000 \times 30\% = 900$		

のれんの償却(20X2年度末)

利益剰余金当期首残高	180	のれん	180
	$1,800 \div 10 \text{年} = 180$		

のれんの償却(20X3年度末)

利益剰余金当期首残高	180	のれん	180
	$1,800 \div 10 \text{年} = 180$		

評価・換算差額等の振替(20X1年度末~20X3年度末)

評価・換算差額等当期首残高	210	少数株主持分当期首残高	210
	$+700 \times 30\% = +210$		

有形固定資産 未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

(20X2年度末)

利益剰余金当期首残高	300	有形固定資産	300
少数株主持分当期首残高	90	利益剰余金当期首残高	90

<S社> 売却時(20X2年度末)

現金預金	1,500	有形固定資産	1,200
		固定資産売却益	300

<P社> 取得時(20X2年度末)

有形固定資産	1,500	現金預金	1,500
少数株主持分への振替	固定資産売却益 $300 \times 30\% = 90$		

(20X3年度末)

有形固定資産	100	利益剰余金当期首残高	100
利益剰余金当期首残高	30	少数株主持分当期首残高	30

<P社>

決算日(20X3年度末)

減価償却費	500	有形固定資産	500
企業会計上の減価償却費	$1,500 \div 3 \text{年} = 500$		

連結上の減価償却費 $1,200 \div 3 \text{年} = 400$

$500 - 400 = 100$ の減価償却費を修正する。

少数株主持分への振替 減価償却費の修正額 $100 \times 30\% = 30$

まとめる ↓

開始仕訳

資本金当期首残高	30,000	子会社株式	27,000
利益剰余金当期首残高	6,400	少数株主持分当期首残高	11,850
評価・換算差額等当期首残高	1,210	有形固定資産	200
のれん	1,440		

当期純利益の振替 (20X3年度末~20X4年度末)

少数株主損益	① 300	少数株主持分当期変動額	300
1,000×30% = 300			

のれんの償却 (20X4年度末)

のれん償却額	② 180	のれん	180
1,800÷10年 = 180			

評価・換算差額等の振替 (20X3年度末~20X4年度末)

評価・換算差額等当期変動額	30	少数株主持分当期変動額	30
+100×30% = +30			

剰余金の配当 (20X4年度中)

受取配当金	③ 280	利益剰余金当期変動額	400
少数株主持分当期変動額	120		
配当金 P社 (親会社)	400×70% = 280		
少数株主持分	400×30% = 120		

期末商品 未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

売上原価	④ 80	棚卸資産	80
------	------	------	----

(20X4年度末)

有形固定資産	100	減価償却費	⑤ 100
少数株主損益	⑥ 30	少数株主持分当期変動額	30

< P社 >

決算日 (20X4年度末)

減価償却費	500	有形固定資産	500
企業会計上の減価償却費	1,500÷3年 = 500		
連結上の減価償却費	1,200÷3年 = 400		
500 - 400 = 100 の減価償却費を修正する。			
少数株主持分への振替	減価償却費の修正額 100×30% = 30		

債権・債務の相殺

流動負債	400	当座資産	400
------	-----	------	-----

連結包括利益計算書

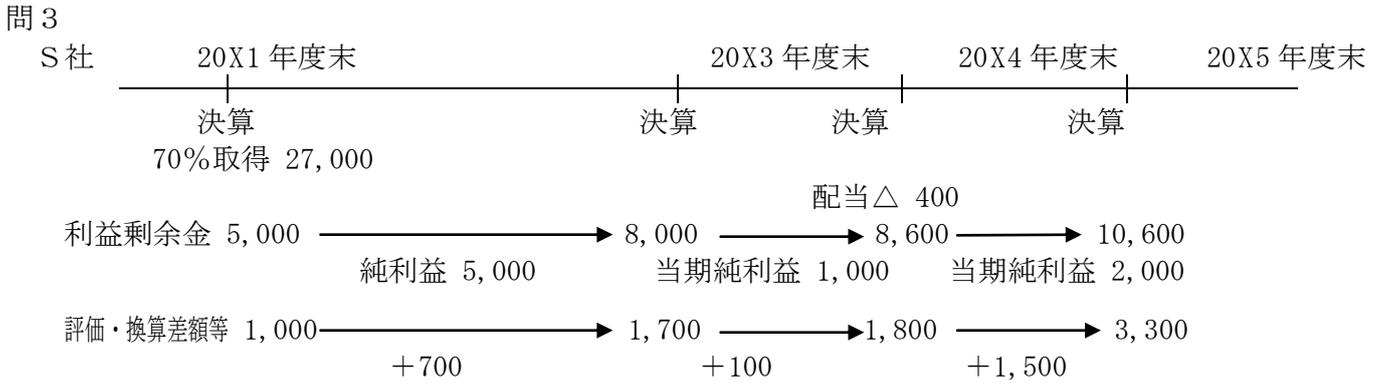
当期純利益 P社 1,800 + S社 1,000 - ①300 - ②180 - ③280 - ④80 + ⑤100 - ⑥30 = 2,030

少数株主利益 ①300 + ⑥30 = 330

その他の包括利益 P社△300 + S社 + 100 = △200

問2 T社はP社の事業を受け入れ、その対価として株式を発行することによってP社の子会社となり、逆取得されたことになるので、適正な帳簿価額に基づいて処理される。

当座資産	10,000	資本金	25,000
棚卸資産	3,000		
有形固定資産	12,000		



S社(全面時価評価法) (20X5 年度末)

20X4 年度末 開始仕訳

資本金当期首残高	30,000	子会社株式	27,000
利益剰余金当期首残高	6,400	少数株主持分当期首残高	11,850
評価・換算差額等当期首残高	1,210	有形固定資産	200
のれん	1,440		

当期純利益の振替 (20X3 年度末~20X4 年度末)

利益剰余金当期首残高	300	少数株主持分当期首残高	300
$1,000 \times 30\% = 300$			

のれんの償却 (20X4 年度末)

利益剰余金当期首残高	180	のれん	180
$1,800 \div 10 \text{年} = 180$			

評価・換算差額等の振替 (20X3 年度末~20X4 年度末)

評価・換算差額等当期首残高	30	少数株主持分当期首残高	30
$+100 \times 30\% = +30$			

剰余金の配当 (20X4 年度中)

利益剰余金当期首残高	280	利益剰余金当期首残高	400
少数株主持分当期首残高	120		
配当金 P社(親会社)	$400 \times 70\% = 280$		
少数株主持分	$400 \times 30\% = 120$		

期末商品 未実現利益の消去(ダウン・ストリーム)

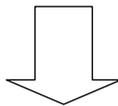
利益剰余金当期首残高	80	棚卸資産	80
------------	----	------	----

有形固定資産 未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

(20X4 度末)

有形固定資産	100	利益剰余金当期首残高	100
利益剰余金当期首残高	30	少数株主持分当期首残高	30

まとめる



開始仕訳

資本金当期首残高	30,000	子会社株式	27,000
利益剰余金当期首残高	6,770	少数株主持分当期首残高	12,090
評価・換算差額等当期首残高	1,240	有形固定資産	100
のれん	1,260	棚卸資産	80

当期純利益の振替 (20X4 年度末~20X5 年度末)

少数株主損益	600	少数株主持分当期変動額	600
$2,000 \times 30\% = 600$			

のれんの償却 (20X5 年度末)

のれん償却額	180		のれん	180
1,800 ÷ 10年 = 180				

評価・換算差額等の振替 (20X4 年度末～20X5 年度末)

評価・換算差額等当期変動額	450		少数株主持分当期変動額	450
+1,500 × 30% = +450				

期首商品 未実現利益の消去(ダウン・ストリーム)

実現仕訳

棚卸資産	80		売上原価	80
------	----	--	------	----

期末商品 未実現利益の消去(ダウン・ストリーム)

売上原価	90		棚卸資産	90
------	----	--	------	----

有形固定資産 未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

(20X5 度末)

有形固定資産	100		減価償却費	100
少数株主損益	30		少数株主持分当期変動額	30

< P社 >

決算日 (20X5 年度末)

減価償却費	500		有形固定資産	500
-------	-----	--	--------	-----

企業会計上の減価償却費 1,500 ÷ 3年 = 500

連結上の減価償却費 1,200 ÷ 3年 = 400

500 - 400 = 100 の減価償却費を修正する。

少数株主持分への振替 減価償却費の修正額 100 × 30% = 30

債権・債務の相殺

流動負債	400		当座資産	400
------	-----	--	------	-----

P社 吸収分割 (20X5 度末)

P社が事業の一部をT社に移転した結果、事業分割後はT社は新たにP社の子会社となるため、P社にとって投資の継続となる。よって、P社が受け取ったT社株式の取得原価はP社が移転した事業の簿価にともづいて処理される。

子会社株式	25,000		当座資産	10,000
			棚卸資産	3,000
			有形固定資産	12,000

T社(全面時価評価法・パーチェス法により処理)

20X5 年度末 60%取得

有形固定資産	1,000		評価差額	1,000
--------	-------	--	------	-------

評価差益 16,000 - 15,000 = 1,000

資本金	10,000		子会社株式	12,000
-----	--------	--	-------	--------

利益剰余金	6,000		少数株主持分	6,800
-------	-------	--	--------	-------

評価差額	1,000			
------	-------	--	--	--

のれん	1,800			
-----	-------	--	--	--

子会社株式 20,000 (企業の価値) × 60% = 12,000

少数株主持分 (10,000 + 6,000 + 1,000) × 40% = 6,800

のれん 12,000 - (10,000 + 6,000 + 1,000) × 60% = 1,800

事業分離した事業について

資本金	25,000		子会社株式	13,000
-----	--------	--	-------	--------

			少数株主持分	10,000
--	--	--	--------	--------

			持分変動差額	2,000
--	--	--	--------	-------

子会社株式 25,000 - 12,000 = 13,000

少数株主持分 25,000 × 40% = 10,000

持分変動差額 30,000 × 40% - (10,000 + 3,000 + 12,000) × 40% = 2,000

会計学解説

第1問

- (1) 金融商品に係る会計基準 37、39
- (2) 資産除去債務に関する会計基準 13、14
- (3) 金融商品に係る会計基準 37、18
- (4) 自己株式及び準備金の減少に関する会計基準 9、10、12
- (5) 工事契約に関する会計基準 50

第2問 (単位：千円)

問1

減損損失を認識するかどうかの判定

資産グループA

帳簿価額

$$75,000 - 37,500 = 37,500$$

減価償却累計額 $75,000 \div 8 \text{年} \times 4 \text{年} = 37,500$

割引前将来キャッシュ・フローの合計

$$8,970 + 9,150 + 9,220 + 9,370 = 36,710$$

$$37,500 > 36,710 \quad \therefore \bigcirc$$

資産グループB

帳簿価額

$$90,000 - 61,523 = 28,477$$

減価償却累計額

減価償却費 20×2年3月 $90,000 \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 22,500$

$$90,000 \times 0.07909 = 7,118.1 \quad \therefore \text{多い金額 } 22,500$$

20×3年3月 $(90,000 - 22,500) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 16,875$

$$90,000 \times 0.07909 = 7,118.1 \quad \therefore \text{多い金額 } 16,875$$

20×4年3月 $(90,000 - 39,375) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 12,656.25 \rightarrow 12,656$

$$90,000 \times 0.07909 = 7,118.1 \quad \therefore \text{多い金額 } 12,656$$

20×5年3月 $(90,000 - 52,031) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 9,492.25 \rightarrow 9,492$

$$90,000 \times 0.07909 = 7,118.1 \quad \therefore \text{多い金額 } 9,492$$

割引前将来キャッシュ・フローの合計

$$7,220 + 7,160 + 7,090 + 6,880 = 28,350$$

$$28,477 > 28,350 \quad \therefore \bigcirc$$

資産グループC

帳簿価額

$$60,000 - 41,016 = 18,984$$

減価償却累計額

減価償却費 20×2年3月 $60,000 \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 15,000$

$$60,000 \times 0.07909 = 4,745.4 \quad \therefore \text{多い金額 } 15,000$$

20×3年3月 $(60,000 - 15,000) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 11,250$

$$60,000 \times 0.07909 = 4,745.4 \quad \therefore \text{多い金額 } 11,250$$

20×4年3月 $(60,000 - 26,250) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 8,437.5 \rightarrow 8,438$

$$60,000 \times 0.07909 = 4,745.4 \quad \therefore \text{多い金額 } 8,438$$

20×5年3月 $(60,000 - 34,688) \times 1 \text{年} / 8 \text{年} \times 200\% = 6,328$

$$60,000 \times 0.07909 = 4,745.4 \quad \therefore \text{多い金額 } 6,328$$

割引前将来キャッシュ・フローの合計

$$6,130 + 5,980 + 5,890 + 5,780 = 23,780$$

$$18,984 < 23,780 \quad \therefore \times$$

問2

減損損失の測定

資産グループA

割引後将来キャッシュ・フロー(使用価値)

$$8,970 \times \frac{1}{1+0.04} = 8,625$$

$$9,150 \times \frac{1}{(1+0.04)^2} = 8,459.68 \cdots \rightarrow 8,460$$

$$9,220 \times \frac{1}{(1+0.04)^3} = 8,196.54 \cdots \rightarrow 8,197$$

$$9,370 \times \frac{1}{(1+0.04)^4} = 8,009.51 \cdots \rightarrow 8,010$$

33,292

使用価値 33,292 < 正味売却価額 33,500 ∴ 回収可能価額 33,500

減損損失 37,500 - 33,500 = 4,000

帳簿価額 37,500 - 4,000 = 33,500

資産グループB

割引後将来キャッシュ・フロー(使用価値)

$$7,220 \times \frac{1}{1+0.04} = 6,942.30 \cdots \rightarrow 6,942$$

$$7,160 \times \frac{1}{(1+0.04)^2} = 6,619.82 \cdots \rightarrow 6,620$$

$$7,090 \times \frac{1}{(1+0.04)^3} = 6,302.98 \cdots \rightarrow 6,303$$

$$6,880 \times \frac{1}{(1+0.04)^4} = 5,881.05 \cdots \rightarrow 5,881$$

25,746

使用価値 25,746 > 正味売却価額 25,000 ∴ 回収可能価額 25,746

減損損失 28,477 - 25,746 = 2,731

帳簿価額 28,477 - 2,731 = 25,746

資産グループC

減損損失 0

帳簿価額 18,984 - 0 = 18,984

問3

- (1) 共用資産の減損損失の認識の判定および測定にあたって、共用資産を関連する資産グループに加えたより大きな単位で行う方法による場合：

帳簿価額

資産グループA 37,500 + 資産グループB 28,477 + 資産グループC 18,984 +

共用資産 25,000 = 109,961

共用資産の帳簿価額

50,000 - 25,000 = 25,000

減価償却累計額 50,000 ÷ 8年 × 4年 = 25,000

帳簿価額 109,961 > 割引前将来キャッシュ・フローの合計 103,000 ∴ ○

減損損失 109,961 - 99,000 = 10,961

減損損失の共用資産への割当額 10,961 - (4,000 + 2,731) = 4,230

資産グループA

減損損失 4,000

帳簿価額 37,500-4,000=33,500

資産グループB

減損損失 2,731

帳簿価額 28,477-2,731=25,746

資産グループC

減損損失 0

帳簿価額 18,984-0=18,984

共用資産

減損損失 4,230

帳簿価額 25,000-4,230=20,770

- (2) 共用資産の減損損失の認識の判定および測定にあたって、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分して、減損損失の認識と測定を行う方法による場合：

	資産グループA	資産グループB	資産グループC
帳簿価額	37,500	28,477	18,984
共用資産の配分額	25,000×40%	25,000×45%	25,000×15%
	10,000	11,250	3,750
合計	47,500	39,727	22,734

資産グループA

帳簿価額 47,500 > 割引前将来キャッシュ・フローの合計 36,710 ∴ ○

減損損失 47,500-回収可能価額 33,500=14,000

減損損失の割当額

資産グループA 14,000×37,500/47,500=11,052.63... → 11,053

共用資産 14,000-11,053=2,947

資産グループB

帳簿価額 39,727 > 割引前将来キャッシュ・フローの合計 28,350 ∴ ○

減損損失 39,727-回収可能価額 25,746=13,981

減損損失の割当額

資産グループB 13,981×28,477/39,727=10,021.82... →10,022

共用資産 13,981-10,022=3,959

資産グループC

帳簿価額 22,734 < 割引前将来キャッシュ・フローの合計 23,780 ∴ ×

資産グループA

減損損失 11,053

帳簿価額 37,500-11,053=26,447

資産グループB

減損損失 10,022

帳簿価額 28,477-10,022=18,455

資産グループC

減損損失 0

帳簿価額 18,984-0=18,984

共用資産

減損損失 2,947+3,959=6,906

帳簿価額 25,000-6,906=18,094

工業簿記解説(単位：円)

問 1

生産データ

第 1 工程		第 2 工程		第 3 工程	
月 初 120 個	完成品 3,350 個	月 初 110 個	完成品 3,400 個	月 初 —	完成品 3,400 個
当月投入 3,310 個	月 末 80 個	当月投入 3,350 個	月 末 60 個	当月投入 3,400 個	月 末 —

第 1 工程完成品原価

直接材料費	
材料 A @1,000×1 個=	1,000
材料 B @1,500×1kg=	1,500
直接労務費 @2,000×0.5 時間=	1,000
製造間接費 @5,000×0.5 時間=	2,500
合 計	<u>6,000</u>

第 2 工程完成品原価

前工程費	6,000
直接材料費	
材料 B @1,500×0.5kg=	750
直接労務費 @2,000×0.3 時間=	600
製造間接費 @5,000×0.3 時間=	1,500
合 計	<u>8,850</u>

第 3 工程完成品原価

前工程費	8,850
直接材料費	
材料 B @1,500×0.5kg=	750
直接労務費 @2,000×0.2 時間=	400
製造間接費 @5,000×0.2 時間=	1,000
合 計	<u>11,000</u>

月 初 仕 掛 品

第 1 工程完成品原価 @6,000×120 個=	720,000
第 2 工程完成品原価 @8,850×110 個=	973,500
合 計	<u>1,693,500</u>

直接 労 務 費 @2,000×3,390 時間=	6,780,000
製 造 間 接 費 実際発生額	18,600,000
製 品 @11,000×3,400 個=	37,400,000

月 末 仕 掛 品

第 1 工程完成品原価 @6,000×80 個=	480,000
第 2 工程完成品原価 @8,850×60 個=	531,000
合 計	<u>1,011,000</u>

原 価 差 異	貸借差額	2,137,000
---------	------	-----------

問 2

[材料A]

実際

標準 1,000

単価



[材料B]

実際

標準 1,500

単価

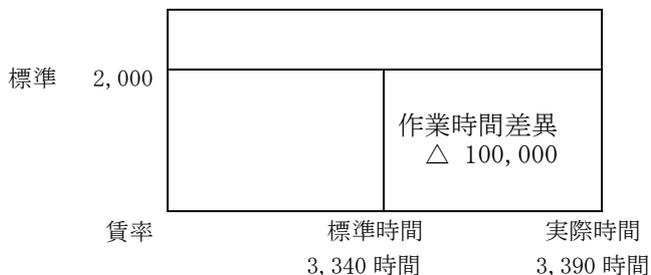


材料B標準消費数量

第 1 工程	1kg × 3,310 個 =	3,310kg
第 2 工程	0.5kg × 3,350 個 =	1,675kg
第 3 工程	0.5kg × 3,400 個 =	1,700kg
合 計		<u>6,685kg</u>

問 3

[労務費]
実際

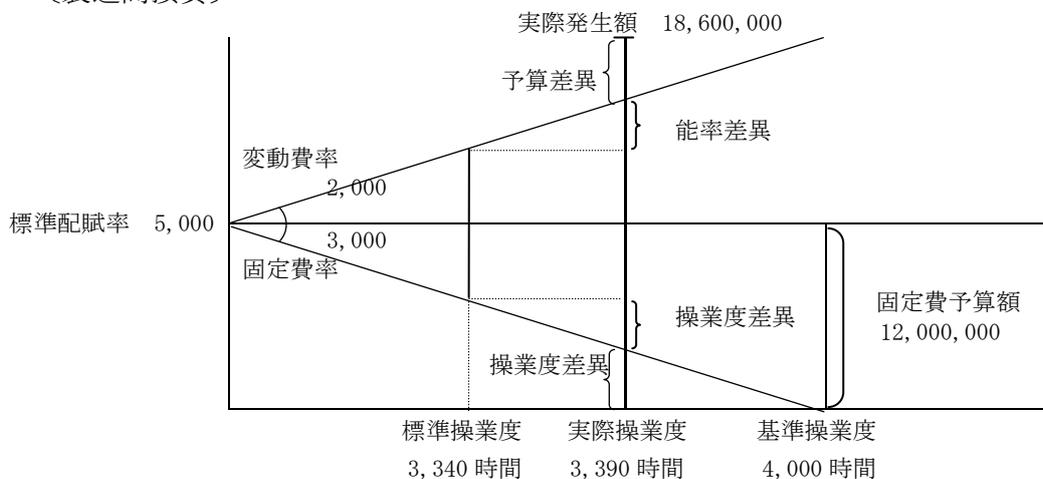


標準作業時間

第 1 工程	0.5 時間 × 3,310 個 =	1,655 時間
第 2 工程	0.3 時間 × 3,350 個 =	1,005 時間
第 3 工程	0.2 時間 × 3,400 個 =	680 時間
合 計		<u>3,340 時間</u>

問 4 問 5

[製造間接費]



総 差 異	$(5,000 \times 3,340 \text{ 時間}) - 18,600,000 = \Delta 1,900,000$
予 算 差 異	$(2,000 \times 3,390 \text{ 時間} + 12,000,000) - 18,600,000 = +180,000$
能 率 差 異	$(3,340 \text{ 時間} - 3,390 \text{ 時間}) \times 2,000 = \Delta 100,000$
操 業 度 差 異	$(3,340 \text{ 時間} - 4,000 \text{ 時間}) \times 3,000 = \Delta 1,980,000$

問6

生産データ

第1工程

月初 120個	完成品 3,360個
当月投入 3,340個	仕損 20個
	月末 80個

第2工程

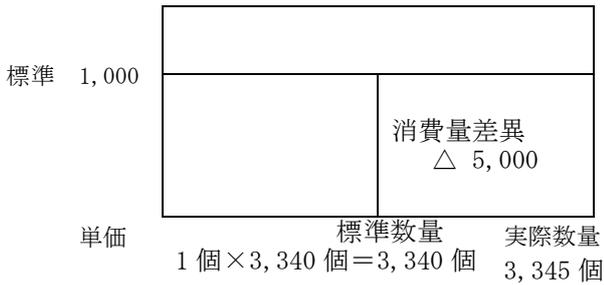
月初 110個	完成品 3,400個
当月投入 3,360個	仕損 10個
	月末 60個

第3工程

月初 —	完成品 3,400個
当月投入 3,400個	仕損 —
	月末 —

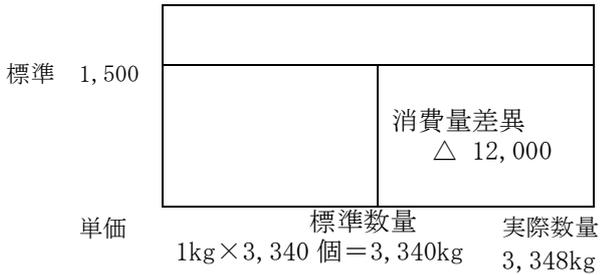
材料A第1工程消費量差異

実際



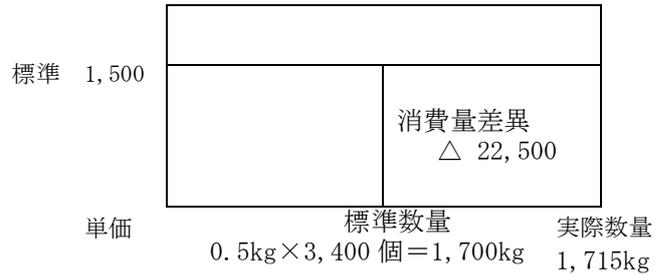
材料B第1工程消費量差異

実際



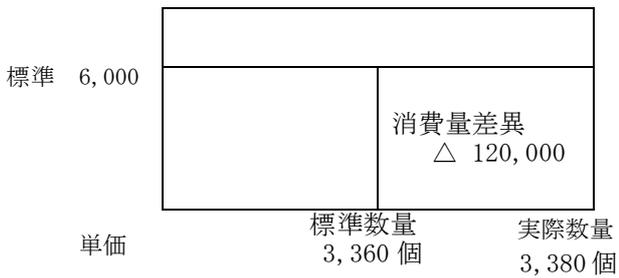
材料B第3工程消費量差異

実際



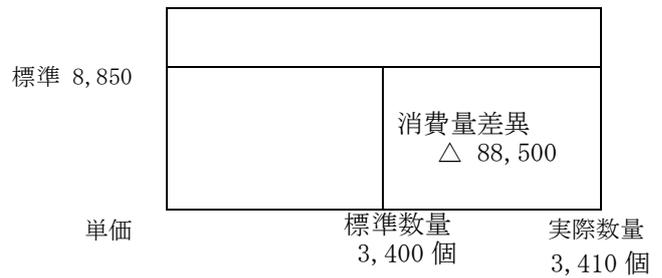
前工程完成品第2工程消費量差異

実際



前工程完成品第3工程消費量差異

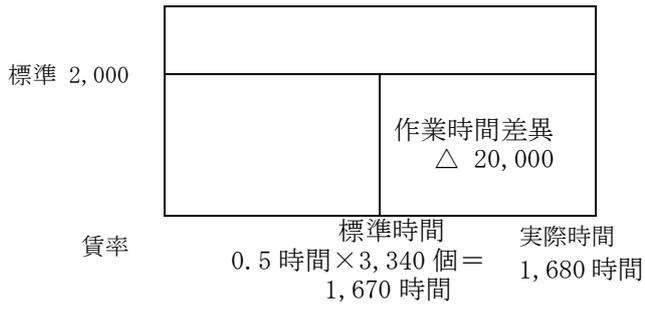
実際



問 7

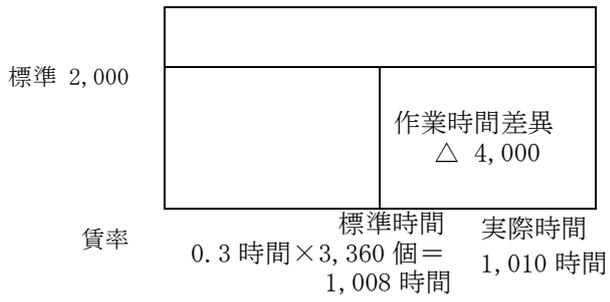
第 1 工程作業時間差異

実際



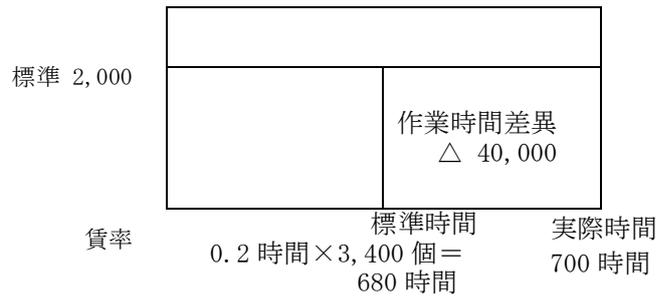
第 2 工程作業時間差異

実際



第 3 工程作業時間差異

実際



原価計算解説

問1(単位:万円)

今までどおり製品Xを製造販売し続ける案

	現在 (20×3年度末)	1年後 (20×4年度末)	2年後 (20×5年度末)	3年後 (20×6年度末)	4年後 (20×7年度末)	5年後 (20×8年度末)
	⑤ 280	⑤ 280	⑤ 280	⑤ 280	⑤ 280	⑤ 280
	③ 5,000	③ 4,800	③ 4,800	③ 4,800	③ 4,600	③ 4,500
in	② 1,200	② 1,200	② 1,200	② 1,200	② 1,200	② 1,200
out	① 3,000	① 3,000	① 3,000	① 3,000	① 3,000	① 3,000
	④ 2,000	④ 1,920	④ 1,920	④ 1,920	④ 1,840	④ 1,800
		+ 1,480	+ 1,360	+ 1,360	+ 1,240	+ 1,180

① 設備稼働費

② 稼働費に対するタックス・シールド

$$3,000 \text{万円} \times 40\% = 1,200 \text{万円}$$

③ 売上高から設備稼働費以外のキャッシュ・アウトフローを控除した正味キャッシュ・フロー

④ 売上高から設備稼働費以外のキャッシュ・アウトフローを控除した正味キャッシュ・フロー

に対するタックス・シールド

$$20 \times 4 \text{年度末} \quad 5,000 \text{万円} \times 40\% = 2,000 \text{万円}$$

$$20 \times 5 \text{年度末} \quad 4,800 \text{万円} \times 40\% = 1,920 \text{万円}$$

$$20 \times 6 \text{年度末} \quad 4,800 \text{万円} \times 40\% = 1,920 \text{万円}$$

$$20 \times 7 \text{年度末} \quad 4,600 \text{万円} \times 40\% = 1,840 \text{万円}$$

$$20 \times 8 \text{年度末} \quad 4,500 \text{万円} \times 40\% = 1,800 \text{万円}$$

⑤ 減価償却費に対するタックス・シールド

$$(4,900 \text{万円} \div 7 \text{年}) \times 40\% = 280 \text{万円}$$

問2 (単位：万円)

製品Yを製造販売する案

	現在 (20×3年度末)	1年後 (20×4年度末)	2年後 (20×5年度末)	3年後 (20×6年度末)	4年後 (20×7年度末)	5年後 (20×8年度末)
in	② 3,000	⑤ 1,160	⑤ 1,160	⑤ 1,160	⑤ 1,160	⑤ 1,160
out	① 6,800	④ 2,900 ⑦ 2,040	④ 2,900 ⑦ 1,956	④ 2,900 ⑦ 1,960	④ 2,900 ⑦ 1,880	④ 2,900 ⑦ 1,840 ⑨ 100
	△ 3,800	+ 2,064	+ 1,738	+ 1,744	+ 1,624	+ 1,504

- ① 新設備の取得価額
- ② 既存設備の現在時点の売却価額
- ③ 既存設備の売却時の固定資産売却損に対するタックス・シールド $500 \times 40\% = 200$
既存設備を売却した時の仕訳

現金預金	3,000	既存設備	4,900
減価償却累計額	1,400		
固定資産売却損	500		

- ④ 設備稼働費
- ⑤ 稼働費に対するタックス・シールド
 $2,900 \text{万円} \times 40\% = 1,160 \text{万円}$
- ⑥ 売上高から設備稼働費以外のキャッシュ・アウトフローを控除した正味キャッシュ・フロー
- ⑦ 売上高から設備稼働費以外のキャッシュ・アウトフローを控除した正味キャッシュ・フロー
に対するタックス・シールド

20×4年度末	$5,100 \text{万円} \times 40\% = 2,040 \text{万円}$
20×5年度末	$4,890 \text{万円} \times 40\% = 1,956 \text{万円}$
20×6年度末	$4,900 \text{万円} \times 40\% = 1,960 \text{万円}$
20×7年度末	$4,700 \text{万円} \times 40\% = 1,880 \text{万円}$
20×8年度末	$4,600 \text{万円} \times 40\% = 1,840 \text{万円}$

- ⑧ 減価償却費に対するタックス・シールド
 $(6,800 \text{万円} \div 5 \text{年}) \times 40\% = 544 \text{万円}$
- ⑨ 新設備の5年後の処分コスト
- ⑩ 新設備の売却時の固定資産売却損に対するタックス・シールド $100 \times 40\% = 40$
新設備を売却した時の仕訳

減価償却累計額	6,800	新設備	6,800
固定資産売却損	100	現金預金	100

問3 (単位：万円)

$20 \times 4 \text{年度末} + 2,064 + 20 \times 5 \text{年度末} + 1,738 = +3,802$ よって、2年で回収できる。

問 4

加重平均資本コスト率

株 主 資 本	90% × 13% =	11.7%
長期借入金	10% × 5% × (1 - 40%) =	<u>0.3%</u>
		<u>12.0%</u>

問 5 (単位 : 万円)

現価係数

$$1 \text{ 年後 } \frac{1}{(1+0.12)^1} = 0.8928 \dots \rightarrow 0.893$$

$$2 \text{ 年後 } \frac{1}{(1+0.12)^2} = 0.7971 \dots \rightarrow 0.797$$

$$3 \text{ 年後 } \frac{1}{(1+0.12)^3} = 0.7117 \dots \rightarrow 0.712$$

$$4 \text{ 年後 } \frac{1}{(1+0.12)^4} = 0.6355 \dots \rightarrow 0.636$$

$$5 \text{ 年後 } \frac{1}{(1+0.12)^5} = 0.5674 \dots \rightarrow 0.567$$

正味現在価値の計算

今までどおり製品 X を製造販売し続ける案

現 在

税引後キャッシュフロー

$$1 \text{ 年 後 } +1,480 \text{ 万円} \times 0.893 = + 1,321.64 \text{ 万円}$$

$$2 \text{ 年 後 } +1,360 \text{ 万円} \times 0.797 = + 1,083.92 \text{ 万円}$$

$$3 \text{ 年 後 } +1,360 \text{ 万円} \times 0.712 = + 968.32 \text{ 万円}$$

$$4 \text{ 年 後 } +1,240 \text{ 万円} \times 0.636 = + 788.64 \text{ 万円}$$

$$5 \text{ 年 後 } +1,180 \text{ 万円} \times 0.567 = + 669.06 \text{ 万円}$$

正味現在価値	+ 4,831.58 万円
--------	---------------

製品 Y を製造販売する案

現 在

$$\triangle 3,800 \text{ 万円}$$

税引後キャッシュフロー

$$1 \text{ 年 後 } +2,064 \text{ 万円} \times 0.893 = + 1,843.152 \text{ 万円}$$

$$2 \text{ 年 後 } +1,738 \text{ 万円} \times 0.797 = + 1,385.186 \text{ 万円}$$

$$3 \text{ 年 後 } +1,744 \text{ 万円} \times 0.712 = + 1,241.728 \text{ 万円}$$

$$4 \text{ 年 後 } +1,624 \text{ 万円} \times 0.636 = + 1,032.864 \text{ 万円}$$

$$5 \text{ 年 後 } +1,504 \text{ 万円} \times 0.567 = + 852.768 \text{ 万円}$$

正味現在価値	+ 2,555.698 万円
--------	----------------